

福祉分野の充実で雇用創出を

厚生環境常任委員会で発言

新年度予算を審議する厚生環境常任委員会で12日、多くの課題について取り上げました。

福祉分野の雇用について取り上げ、「新年度は老人福祉施設などで入所定員はどのくらい増え、関係する雇用人数はどのくらいになるのか。また、山形市では保育所5園が開園するというのが、どうか」と質問しました。

梅津宏明・長寿社会課長は、「養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホームなど22施設、(合計481人定員)を整備予定で、介護職員などの採用は323人と試算されている」と答え、石川由美・子育て支援課長は、「2013年度、山形市内で新設5園、増改築1園で、定員は450人増え、保育士の採用は78人となる」と答えました。

私は、「県は成長戦略として雇用創出を掲げているが、そのひとつ



2013年3月24日
-43号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
県議会共産党執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

が福祉・医療・教育の充実だ。福祉分野の雇用は、答弁を聞いた一部だけでも400〜500くらい創出されており、処遇改善の課題はあるものの他分野に比べ大きいものがある。ぜひしっかりと位置づけを把握し、今後に向けてほしい」と発言しました。

学童保育指導員の処遇改善

2013年度、県は放課後児童クラブにおける障がい児受け入れ加算、指導員の資格取得に対する支援や、全国初とつたっている月額1万5000円アップの処遇改善支援を盛り込んでいます。

私は、県の姿勢を評価しながらも、処遇改善については様々な勤務形態となっている学童クラブの実情を指摘



し、「活用されやすくするよう」求めました。

石川由美・子育て支援課長は、「対象者など詳細は検討しているところ」、「各クラブに処遇改善計画書の提出を求め配分してもらおう。できるだけ活用しやすいようにしていきたい」と答えました。

TPP交渉参加表明に断固抗議

TPP交渉参加反対を訴える渡辺県議



TPP交渉参加反対
あいまいに揺れる
自民党うきぼりに

今議会にはTPP交渉参加反対の主旨の請願が2件提出され、それぞれ農林水産常任委員会と総務常任委員会に付託され、13日に審査されました。

農林水産常任委員会に付託された請願については、「JA山形中央会から提出されたもの(自民党と県政クラブの紹介議員)。委員会では当初、「情勢が変化しているので継続」と主張していた自民党県議がいたものの、その後発言を撤回し、採択されました。

総務常任委員会に付託された請願は、県商

工団体連合会と県労連が提出したもので、私と無所属県議1人の計2人が紹介議員となりました。

総務常任委員会では、県政クラブ所属県議が採択を主張しましたが、自民党県議が「継続」を主張し継続審査となりました。

15日の本会議で私は「切に求めている請願を継続することは時期的に許されない」と反対討論を行いました。

採決では、継続とすることに私のほか、県政クラブ7人、無所属2人も反対しました。

2つの委員会で請願の対応が分かれ、あいまいに揺れた自民党県議団の姿がうきぼりになった議会でした。

ゆり子の視点

高齢者自身が担い手

13団体の実行委員会による第1回県高齢者大会が9日、山形市であり、私も参加しました。

学びの講演や介護の実体験の講演など笑いあり涙ありの元気が出る集会でした。

それにしても会場の遊学館は参加者いっぱい、関心の高さが感じられます。

強調されたのは「当事者である高齢者自身がいきいき人生を送れる社会をつくらう」という思いです。

県は新年度、吉村美栄子知事を本部長として、健康で安心して住み続けることができる山形県をめざし、県民運動を展開するとしています。

高齢者自身が大いに声をあげ、参加し、若い世代ともつながって地域社会づくりの運動を広げることが重視される時代になっています。